令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,026	人
平成２７年国調	22,021	人
増減率	-4.5	%
面積	58.99	km²
人口密度	356	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	21,224 人	19,817 人
令 4. 1. 1	21,281 人	20,135 人
増減率	-0.3 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,202	2,360
	20.1	20.6
第２次	3,735	4,131
	34.0	36.0
第３次	5,035	4,987
	45.9	43.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	5219 八千代町	V－0	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,868,899	28.3	2,868,899	52.3
地方譲与税	151,072	1.5	151,072	2.8
利子割交付金	905	0.0	905	0.0
配当割交付金	13,074	0.1	13,074	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,299	0.1	10,299	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	501,120	4.9	501,120	9.1
ゴルフ場利用税交付金	2,267	0.0	2,267	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	166	0.0	166	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,505	0.1	14,505	0.3
法人事業税交付金	43,819	0.4	43,819	0.8
地方特例交付金等	23,137	0.2	23,137	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,213	0.2	18,213	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,924	0.0	4,924	0.1
地方交付税	1,961,139	19.4	1,846,268	33.7
内訳 普通交付税	1,846,268	18.2	1,846,268	33.7
特別交付税	114,859	1.1	－	－
震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
（一般財源計）	5,590,402	55.2	5,475,531	99.8
交通安全対策特別交付金	1,201	0.0	1,201	0.0
分担金・負担金	22,859	0.2	－	－
使用料	19,897	0.2	3,349	0.1
手数料	11,620	0.1	－	－
国庫支出金	1,526,534	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	677,613	6.7	－	－
財産収入	65,820	0.6	6,523	0.1
寄附金	945,767	9.3	－	－
繰入金	171,300	1.7	－	－
繰越金	752,747	7.4	－	－
諸収入	153,476	1.5	22	0.0
地方債	189,313	1.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,613	1.1	－	－
歳入合計	10,128,549	100.0	5,486,626	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,863,864	99.8	32,618
法定普通税	2,863,864	99.8	32,618
市町村民税	1,166,565	40.7	32,618
内訳 個人均等割	37,727	1.3	－
所得割	966,867	33.7	－
法人均等割	47,664	1.7	－
法人税割	114,307	4.0	32,618
固定資産税	1,413,408	49.3	－
うち純固定資産税	1,413,380	49.3	－
軽自動車税	83,698	2.9	－
市町村たばこ税	200,193	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,035	0.2	－
法定目的税	5,035	0.2	－
内訳 入湯税	5,035	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,868,899	100.0	32,618

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,128,549	9,807,509
歳出総額	9,422,864	9,054,762
歳入歳出差引	705,685	752,747
翌年度に繰越すべき財源	3,454	－
実質収支	702,231	752,747
単年度収支	-50,516	286,993
積立金	300,000	234,993
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	71,117	3,000
実質単年度収支	178,367	518,986

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	160	495,680	3,098
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,640	2,440
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	160	495,680	3,098
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,000
副市区町村長	1	27.02.01	6,030
教育長	1	27.02.01	5,720
議会議長	1	29.04.01	3,560
議会副議長	1	29.04.01	3,120
議会議員	12	29.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,452,795	15.4	1,372,943	1,344,882	24.0
うち職員給	913,999	9.7	855,292	－	－
扶助費	1,773,432	18.8	504,069	493,219	8.8
公債費	622,457	6.6	622,457	622,457	11.1
内訳 元利償還金 元金	591,447	6.3	591,447	591,447	10.6
内訳 元利償還金 利子	31,010	0.3	31,010	31,010	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,848,684	40.8	2,499,469	2,460,558	44.0
物件費	1,585,505	16.8	1,356,148	718,915	12.8
維持補修費	167,081	1.8	167,081	167,081	3.0
補助費等	1,341,341	14.2	1,200,409	696,744	12.5
うち一部事務組合負担金	554,754	5.9	553,569	500,837	8.9
繰出金	1,175,414	12.5	1,028,060	922,966	16.5
積立金	976,203	10.4	976,203	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	323,636	3.4	137,023		
うち人件費	10,707	0.1	10,707		
内訳 普通建設事業費	323,636	3.4	137,023		
内訳 うち補助	72,194	0.8	12,838		
内訳 うち単独	229,589	2.4	115,332		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,422,864	100.0	7,364,393		

経常経費充当一般財源等計
4,966,264 千円
経常収支比率
88.7 %（90.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
8,070,078 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,907	1.3	－	117,907
総務費	2,784,494	29.6	58,556	2,636,370
民生費	2,752,932	29.2	－	1,354,108
衛生費	671,823	7.1	11,487	523,484
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	614,775	6.5	78,016	500,928
商工費	47,466	0.5	－	41,819
土木費	618,553	6.6	97,041	585,163
消防費	382,463	4.1	50,622	328,060
教育費	809,994	8.6	27,914	654,097
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	622,457	6.6	－	622,457
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,422,864	100.0	323,636	7,364,393

繰出金	
合計	1,181,022
下水道	361,486
宅地造成	24,569
上水道	5,608
工業用水道	－
国民健康保険	182,170
その他	607,189

国民健康保険事業の状況	
実質収支	54,516
再差引収支	54,516
加入世帯数（世帯）	3,731
被保険者数（人）	6,423
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	261

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,844,069	2,692,452
基準財政需要額	4,690,337	4,640,759
標準税収入額等	3,596,900	3,373,787
標準財政規模	5,552,781	5,708,461
財政力指数	0.61	0.63
実質収支比率（％）	12.6	13.2
公債費負担比率（％）	7.7	8.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	6.8
将来負担比率（％）	19.8	38.2
積立金現在高 財調	1,435,906	1,207,023
減債	272,289	272,289
特定目的	2,271,731	1,663,523
地方債現在高	7,015,104	7,417,238
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	529,744	398,531
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	296,599	296,599
徴収率（％） 合計	98.8 96.8	98.9 96.6
市町村民税	98.3 96.2	98.5 96.3
純固定資産税	99.1 97.2	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）